

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第12号—通巻第25号—)

Working Paper Series 2-12-2

2013年11月

第I部 特集：恐慌と信用をめぐって

恐慌論における商業資本

江原慶

(東京大学大学院 kei.ehara@gmail.com)

http://www.unotheory.org/news_II_12

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

恐慌論における商業資本*

江原 慶†

目次

はじめに	1
1 部門間不均衡の諸相	2
2 価格変動と商業資本	4
3 資本主義的市場の物量的変動	6
4 商業資本の動態と恐慌	8
4.1 好況末期の市場の自立性	8
4.2 市場における恐慌	11

はじめに

宇野弘蔵の『恐慌論』(宇野 [1953]) は、その上梓より既に 60 年が経過する今でもなお、しばしば研究対象とされる論考であり、マルクス恐慌論を論じるにあたって看過し得ない業績の 1 つである。そこでこの理論展開においては、労働人口に対する資本の過剰が恐慌の根本原因に据えられており、そのため宇野恐慌論は利潤率の低下を商品の全般的過剰に先んじて論証する資本過剰説に分類される。しかしそれに加え、資本蓄積の動向と信用機構での進展との連携で以て恐慌を導出する総合的視角にこそ、むしろ宇野恐慌論の特徴があることは銘記されておかねばならない¹⁾。宇野恐慌論は、産業部面と信用の動態とを密接に関連づけて説く体系として、研究史上先駆的かつ独自の地位を保持しているのである。ただし

そこでの総合的な体系性は、原理的に解明される資本主義経済の諸領域をあまねく包含するものではない。信用機構が恐慌論に積極的に取り入れられたのとは対照的に、商品市場の問題には消極的な評価が与えられている。例えば投機的活動については「真実の価格関係を隠蔽する」(宇野 [1953]78 頁) に過ぎないとして、その恐慌論での原理的な意義が棄却されている。

こうした恐慌論における商品市場の役割の消極化は、恐慌論を基礎付ける原理論の構成から照射してみると、より際立って見える。前述のような、信用機構の動態を統合した恐慌論が展望しうようになった背景には、原理論における信用論の再構築がある。すなわち『経済原論』(宇野 [1950,52]) にあつては、『資本論』第 3 巻第 5 編に設定される「貨幣資本家」の存在は原理的に導出し得ないものとして排除され、代わって産業資本の運動のうちに必然的に生じる遊休貨幣資本が、信用機構の展開の構造的基礎に据えられている。これが、好況末期に産業資本が労賃騰貴による利潤圧縮に直面する一方で、再生産に基礎付けられていた信用関係が行き詰まり「利潤率と利率との衝突」と称される事態を描出する素地を形作っているわけである。それに対して、商品市場に内在した運動をその利潤の源泉とする商業資本は、信用論で説かれる「貸付資本」の成立を俟ってはじめて説きうるものとされている。そこでの議論はかなり複雑であるが、「貸付資本」から商業資本を経て「それ自身に利子を生むものとしての資本」の成立を導出するという、資本の物神性の完成による原理論

* 「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter 第 2 期第 12 号

† 東京大学大学院経済学研究科博士課程

体系の総括が、議論の大枠であると言ってよい。その限りでは、商業資本の活動はこの物神性論の一媒介項としてのみ把握され、その結果として商品市場の動向も、蓄積論と信用論から構成される恐慌論には積極的な意義を与えられないこととなる。

しかしながら、宇野の研究を汲むその後の商業資本論では、このような「貸付資本」を前提とした商業資本の成立を説きつつ資本の倒錯的認識の発展を論じる物神性論から、産業資本の機能の一部を担う資本が分化・発生したものとして商業資本を導出する機構論が切り出され、発展されてきた²⁾。ここでは、体系構成上の順序の問題は残るとはいえ、商業資本の原理的な出自が産業資本の運動との係わりの中に求められ、信用機構と並んで利潤率均等化の補足機構として位置づけられることとなった³⁾。物神性論を棄却する方向で精緻化されたこうした市場機構論は、商業資本ならびにその活動領域である商品市場を、恐慌論に組み込む障壁の1つを破るものであったと言ってよいであろう。商業資本が原理的にはある範囲で信用機構と同様の役割を産業資本の運動に対して働かせるのであれば、信用機構の動態と少なくとも同列に商品市場を恐慌論にて取り扱ってよいと考えられるからである。

それにもかかわらず、宇野以後の恐慌論研究においても、市場的要因は十分に取り入れられてきたとは言えない。確かにそこでは、宇野 [1953] での市場的要因の捨象を問題視し、これを克服する試みもなされてきた⁴⁾。しかしそれらはあくまで蓄積過程と信用機構の間を取り持ついわば通過点として商品市場を挿入するに止まり、好況末期に社会的再生産の態様とは異なる途を辿るような、市場に固有の動態的特徴を剔出するものではなかった。これは、まずは宇野恐慌論が批判対象としてきた、商品過剰説と総称されるもう1つのマルクス恐慌論との距離のとり方に起因するように思われる。商品過剰説は、市場における商品の供給過剰が利潤率低下に先行し、恐慌の原因となると考える点を概ね共通項とする。それに基づき、宇野恐慌論との相違は専ら労賃騰貴を恐慌の第一次的な原因と見るか否かに求められてきた。そう理解する限り、市場的要因をどれほど宇

野恐慌論で強調しようと、それは商品過剰説が描写する事態を労賃騰貴に接続していると見られるに過ぎず、必ずしも新たな理論的進展とは評価され得ない。加えて、市場的要因の本格的導入は、実のところ宇野恐慌論の基本的なフレームワークを揺るがす。仮に商品市場にて投機的活動が跋扈するような好況末期的状况が現出するとなれば、そこでの信用機構の動きはそれに感応し、信用を拡張させると考えられる。ここから、利潤率の低落を伴う産業部面の過剰蓄積を信用の引き締めにつなげる、宇野恐慌論の主旋律と、こうした信用膨張に相当する事態とをどう調和的に説くのかという課題が浮上してくる。また、こうして好況末期に市場が沸き立つとすれば、産業資本間の関係のみで描写されてきた蓄積過程も再考されねばならない。すなわち、労賃騰貴による利潤率の低下を利潤量でカバーすべく、産業資本は産業投資を続行するという命題は、市場が社会的再生産からは相対的に独立した展開を見せる場合にも、原理的な恐慌論として維持しうるかどうか、いま一度検討を要する⁵⁾。

そこで本稿では、まず第1節にて、宇野恐慌論と商品過剰説との間に、市場に対する認識の差が横たわっており、労賃騰貴のみに両者の違いが還元され得ないことを明らかにする。続いて第2節および第3節では、第1節で見た宇野恐慌論に固有の市場像を、商業資本の動態に連携させる形に再設定する。そして第4節にて、上述の論点を踏まえつつ、商業資本の役割を前面に押し出した場合に描出される、好況末期から恐慌にかけての展開を論じてみる。

1 部門間不均衡の諸相

これまで宇野恐慌論の立場から商品過剰説に対して向けられてきた批判のうち、理論上の問題としてしばしば挙げられてきたのは、市場の調整メカニズムについての見方である。もちろん、例えば恐慌論と資本主義の崩壊論との関連といった、資本主義の歴史性に対する認識にまで及ぶ論点も看過すべきではないが、しかしそうした方法論的批判は理論的批判に基礎付けられてはじめて有効性を持つ。して

ると、資本主義の下での市場には需給均衡メカニズムが存在するため、それが機能している限り商品の供給過剰は不断に発生し修正されるものでしかなく、全般的過剰に進展することはないという主張が、宇野以来の商品過剰説批判の要旨であったと言ってよい⁶⁾。この観点から、『資本論』第2巻の再生産表式に依拠しつつ恐慌の理論を構築しようとする多くの商品過剰説は、市場の調整機能を過小評価しているとして糾弾され、恐慌をもたらす市場の攪乱は、労働力供給に対する資本の過剰蓄積を根本的な原因として説かれなければならないという立論が対置されてきたわけである。ここでの対立軸は、資本主義の下での市場に備わる需給調整能力に対する力点の強弱に求められてきたと言える。

しかし、商品過剰説の文脈における再生産表式を用いた蓄積論は、必ずしもこの対立構造にそぐわない発展を遂げてきた。特に富塚 [1975] によって「均衡蓄積軌道」の概念が商品過剰説に実装されて以後、拡大再生産表式の基本構造の解明が進み、それに伴って市場の調整機能を巡る従来型の議論の構図は、少なくとも再考の必要に迫られているのである。いま生産物の価値量 W を不変資本 c 、可変資本 v 、剰余価値 m に分け、添字は部門を表すとして、以下のような一般的な表式を考えてみる⁷⁾。

$$\begin{aligned} W_1 &= c_1 + v_1 + m_1 \\ W_2 &= c_2 + v_2 + m_2 \end{aligned}$$

ここで拡大再生産を行うとするなら、 m は更に追加的な不変資本部分 $m(c)$ 、追加的な可変資本部分 $m(v)$ 、そして資本家消費 $m(k)$ に分かれる。生産手段の形態で存在する第1部門の生産物のうち、自部門内に投下される $c_1 + m_1(c)$ 以外の部分は、第2部門の生産手段として投下されるべく交換されるため、以下の等式が成り立つ。

$$v_1 + m_1(v) + m_1(k) = c_2 + m_2(c) \quad (1)$$

このとき、表式内の生産手段は過不足無く両部門にて使われ、生活物資も労働者と資本家によって余すところなく消費される。つまりこの等式 (1) は、

この表式内においては生産された商品への需給が等しいことを意味する。これは、商品過剰説の文脈でしばしば「部門間均衡条件」と呼ばれる。

続いて、等式 (1) を満たす蓄積率 s の決定を考える。等式 (1) の左辺は $W_1 - (c_1 + c_1(m))$ と等しいので、等式 (1) より

$$W_1 - (c_1 + c_2) = m_1(c) + m_2(c)$$

が成り立つ。この右辺を蓄積率で表すと、以下のようになる。

$$W_1 - (c_1 + c_2) = m_1 \frac{c_1}{c_1 + v_1} s_1 + m_2 \frac{c_2}{c_2 + v_2} s_2 \quad (2)$$

ここで、蓄積率 s によって成長率 g を表してみる。資本構成 c/v と剰余価値率 m/v を不変とすると、成長率は c の増加率に還元できるので、

$$\begin{aligned} g &= \frac{c + m(c)}{c} - 1 \\ &= \frac{c + m \frac{c}{c+v} s}{c} - 1 \\ &= \frac{m}{c+v} s \end{aligned}$$

となる。この g と s の関係式は部門を問わず成立する。

ところで等式 (2) を満たす s_1, s_2 は無数に存在するので、それだけでは g_1, g_2 も一意に定まらない。そして成長率が部門間で異なる値をとると、蓄積の結果部門構成 W_1/W_2 は変化する。「均衡蓄積軌道」においては、そのように部門構成が蓄積のたびに変わることとは少なくとも排除されねばならないから、その定義のためには、 $g_1 = g_2$ 、すなわち

$$\frac{m_1}{c_1 + v_1} s_1 = \frac{m_2}{c_2 + v_2} s_2 \quad (3)$$

というもう1つの条件が必要になる。等式 (2) と (3) を連立させると、未知数は s_1 と s_2 のみであるから、一意に解が求まる。等式 (2) と (3) を両方満たす蓄積率 s_1^*, s_2^* のとき、部門構成が不変の蓄積が行われる。つまり、等式 (2) と (3) が「均衡蓄積軌道」において満たされるべき必要条件ということになる⁸⁾。

以上ごく簡単に商品過剰説による恐慌論に登場する、2つの「均衡」概念を見てきた。「部門間均衡条件」は「均衡蓄積軌道」成立の1条件でしかなく、両者はともに「均衡」の名を付されているものの、数学的条件としては別物であることが分かる⁹⁾。注意すべきは、資本主義の下では蓄積が無政府的に行われるために、蓄積率が「均衡蓄積率」を外れ「不均等発展」が発生するという場合には、「部門間均衡条件」である等式(1)が満たされなくなるわけではないということである。むしろ恐慌の勃発の後には部門間での供給過剰が発生することになるが、そこに至る過程では等式(1)は常に成立したまま蓄積が進行してゆく。商品の需給関係を意味するのは等式(1)の方である以上、「不均等発展」は需給の不均衡を伴わない。そのため「均衡蓄積軌道」を蓄積の基準として用いる商品過剰説を、需給の調整メカニズムを軽んじていると批判するのは正確な理解に基づいていない。むしろ商品過剰説は「均衡蓄積軌道」からの乖離を導出するにあたり、等式(1)の成立で以て市場における需給均衡を強く想定した立論となっているのである¹⁰⁾。

とすれば、市場の調整機能の想定の有無は、宇野恐慌論と商品過剰説を分つメルクマールにはならないことになろう。市場が生産規模を調整し、結果として等式(1)に示されるように需給を一致させる限りでは、両者は大略一致しているからである。すると、違いはそこから先の展開のうちに求められなければならない。商品過剰説では、等式(1)の成立を前提した上で、ある期の産出が次の期の投入を決定する動学的な規定関係を用いて、蓄積率の決定が論じられる。もちろん、そうして描出される「不均等発展」がなぜ恐慌という暴発的な事態を帰結するのか、更に詰めるべき重要な点は残るとしても、そこまでのロジックで用いられる動学的視点は、既に宇野恐慌論と著しい対照をなしていよう。投入と産出を結びつけ蓄積率の決定を定式化するには、市場での不断の変動をひとまず捨象し、需給が一致したときの取引を基本と想定することになる。しかし「不断の不均等の不断の均等化」(K., III, S.206)といったマルクスの市場認識を高く評価し、そうした変動・

分散を免れない市場のあり方に焦点を当ててきた宇野の原理論の視角からすれば、個別資本が蓄積する際に常に市場で需給が一致し、均衡価格での取引がなされるという想定は共有できない。産業資本の蓄積においては、個別資本の分散的な判断に起因する変動・分散が不可避であり、だからこそそれらは不断の調整の対象にもなる。「不均等発展」が続く過程と異なり、宇野恐慌論では不均衡下でも取引を五月雨式に行っていくような市場が前提されているわけである。そうしたそれ自身として動的な市場が社会的再生産を媒介すると考えれば、産出が投入を無媒介的に規定する動学的関係への視座は後景に退くことにならざるを得ない。市場の均衡メカニズムの想定ではなく、市場にて発現する不確定性への認識の有無こそが、宇野恐慌論と商品過剰説の理論上の分岐点になっていると考えるべきである。

表式が需給一致を前提として蓄積による拡大再生産を描いてゆくのに対して、むしろ需給が一致するまでの変動に理論的重要性を置くがゆえに、蓄積の局面に市場の不確定性を咬ませ表式の応用を退ける宇野恐慌論からは、社会的再生産に対する市場の自立性への視角が既にある程度読み出せる。しかしだからといって、ここから直ちに好況末期の市場の動態が明らかになるわけではない。市場の不確定性の不断の発現を認めつつも、宇野恐慌論では市場の変動・分散が激化する要因が好況末期の労賃騰貴に求められてきた。それは、結局のところ社会的再生産の歪みを反映するだけの市場の描かれ方に繋がっており、その限りでは市場の動態はやはり宇野恐慌論の基本構造においてはマージナルな問題にならざるを得ない。そこで次節では、そうした市場の変動の態様に立ち入り、その固有性を取り出す可能性を探ってみる。

2 価格変動と商業資本

宇野[1953]における投機的活動や商業資本の捨象に対して、その論理展開に内在しつつ批判を試みたもののうち、最も整理された論考の一つとして、伊藤[1973]53頁以下および[1989]199頁が挙げられる。

そこでは「部門間の不均衡を増大せしめる投機的発展をかりに捨象し、したがって好況の末期にも中期までと同様に商品生産物の需給の調整が行われてゆくものと想定し、全体としての労賃と利潤率と利子率の運動に限定して考察をすすめるならば、急性的な恐慌の発生の必然性を論証することはかえって困難となりはしないであろうか」(伊藤 [1973]53 頁) という問題提起がなされ、恐慌論での市場における変動の重要性が強調される。その具体的な変動要因は、好況末期の労賃騰貴から導出される以下の3点にまとめられている。

- (α) 利潤圧縮による蓄積を通じた需給調整能力の鈍化
- (β) 資本の有機的構成の違いに基づく生産価格の変化
- (γ) 一次産品への需要増大に対応する供給増大の遅滞

この3通りの事態は、投機を呼び起こす要因として一括され、並列的に扱われており、その結果として好況末期に「大幅で特殊な価格変動が生じやすくなる」(伊藤 [1989]199 頁) とされるわけである。そして「ことに商業資本は、商業信用と銀行信用を十分に利用して大規模な投機取引をすすめる。それによって、諸商品の価格上昇は投機的に増幅され、産業間の発展の不均衡や不均衡が激化される」(同 199,200 頁) と、価格上昇の増幅に好況末期における商業資本の活動の効果が現れるとされている。このように、好況末期の市場と商業資本の活動についての理論的要点は、概してこの価格変動を好況末期の労賃騰貴と接続して論証するところに見られてきた。

商業資本がとりわけ価格上昇を増幅させる主体になるのだとすれば、それは商業資本が生産設備を持たず流通に専業化しているため、価格上昇の兆候に機敏に反応しうることから考えられる。しかし省みてみると、価格変動に対する感応速度が問題であるだけなら、商業資本は価格の下落に対しても産業資本より素早く反応するから、商業資本の活動の結果好況末期に価格上昇が増幅されることには必ずしもならないし、投機も継続しない。好況末期の投機が価

格変動の要因として問題となるとすれば、それが累積的価格上昇を伴いつつ一定期間継続するからであろう。価格の上昇が累積するとすると、まず以て複数の主体に同時に価格の上昇を予期させ、購買を集中せしめるような、予想の同期がなければならない。(α),(β),(γ)の各要因がそうした好況末期的な価格上昇に結びつくとなれば、それらはその意味での客観的な情報となりうるからである。

しかしそうした価格変動に関する客観的な根拠を提供する生産的要因は、むしろ生産に従事している産業資本によってまずは把握されると考えられる。もちろん、コストの上昇をそのまま販売価格に転嫁するのは困難であるが、だからといって個別産業資本が価格の引き上げという手段を完全に奪われてしまうわけではない。なかんずく商業資本に生産物を売り渡している場合は、最終需要者には更に高い価格で販売されているわけであるから、コストの上昇は産業資本に対して商業資本への売渡条件を再考させる契機となり、場合によっては商業資本に上昇分をある程度負担させることがありうる。それによって引き起こされうる価格変動は、商業資本というより産業資本の側に主たる動因があると解すべきである。一方的な価格上昇が単なる偶然的な価格変動とは峻別すべき、各主体の価格変動に対する予想の同期を必要条件とする以上、そうした客観性を帯びた情報には産業資本の方が敏感であることさえありうるのであり、その場合には商業資本は産業資本による作用に受動的に反応するに過ぎないことになろう。

更に産業資本と商業資本の間の取引関係に立ち入ってみると、累積的価格上昇を伴う転売主体としての商業資本の位置づけには理論的に少なからぬ問題がある。個別資本の視座に根ざした商業資本の原理的役割は、産業資本が流通費用・流通資本の節約を見込む限りで流通過程を他の資本に代位させようとするところに端を発する。仮に産業資本よりも商業資本の方が素早く価格上昇の契機を掴み、投機を仕掛けたとすると、その商品に対して購買が殺到することになろう。とすれば、産業資本も売渡価格を上昇させるのみならず、自らの生産物の価格上昇の傾向を知らされるであろうから、みすみすそれによっ

て得られるマージンを商業資本に渡すことはない。したがって多少流通費用・流通資本の節減が期待できるだけでは、価格上昇の程度によっては流通過程を代位させる個別的動機が減殺されていってしまう。それでも産業資本が予想する価格上昇より、商業資本の予想する価格上昇の方が大幅である限り、商業資本が投機を仕掛ける余地は形式的には残るものの、そうした予想価格の差は産業資本に対する商業資本の一般的な特質とも言い難い。好況末期の商業資本に対し、累積的な価格上昇の主たる担い手としての一般規定を与えるのは、商業資本による流通過程の代位という原理的な機能と逆行する側面を孕むのである。

そうだとすれば、その商品が資本主義的に生産されている限り、先に見たように列挙された価格上昇の契機は単なる産業資本による価格の引き上げに理論的には還元される可能性が多分に残り、転売が転売を呼ぶ累積的価格上昇が必然的帰結になるとは言えない¹¹⁾。そのため市場の変動を価格変動に集約して考えると、商品市場一般においては、産業資本が構成する社会的生産編成の好況末期的な動向と異質な動きを描出することには必ずしもならないわけである。それでもなお、好況末期の市場の特徴を価格変動に求めるとすれば、それはより厳密な意味での累積的価格上昇の局所性へと絞り込まれていくよりなからう。価格上昇の累積を発生させる条件はもっと限定される必要があり、資本主義的に生産される商品全般に備わる問題ではないのである¹²⁾。こうした課題は、現代的な資産市場の変動を恐慌論に組み込んでいくにあたっては要衝となる。しかしだからといって、商品市場一般の状態が問題にされなくてよいことにはならない。商品市場は、証券や土地の市場とは異なり、資本主義的に生産された生産物全般についての価値実現を直接担う場であり、恐慌論として市場的要因を取り扱うなら、資本主義的市場としてその基層に位置づけられる。このように、一般的な商品市場全体の考察をなおも試みていくのだとすれば、そこでの変動・分散を価格に一元化するのではなく、価格変動が実現するまでのプロセスを遡って、市場の不確実性が発現する構造を掘り下げ

て分析しなければならない。

3 資本主義的市場の物量的変動

してみると、伊藤 [1973][1989] にて指摘された好況末期の市場の攪乱を呼び起こす3つの契機のうち、 (β) の要因は他の2つとは異質である。これは市場で需給が一致していて、物量的には部門間で何の過不足も無い場合にも発生しうるからである。生産価格は実質賃金率と各部門の生産条件とで決定されるので、労賃の上昇に伴い必ず変化するのに対して、等式(2)より明らかなように、等式(1)を満たす蓄積率は無数にありうるから、労賃が上昇しても等式(1)を満たし需給を一致させる蓄積率は存在しうる。ただしそれだけでは、物量的過不足が部門構成の変化に吸収されたに過ぎないと解することもできる。それでも、等式(3)を満たす蓄積率であれば部門構成にも変化は生じないから、生産規模の部門間比率の調整すらも全く行われなまま、労賃上昇による生産価格の変化のみが生じるケースは想定可能である。つまり「均衡蓄積軌道」上の蓄積では、物量的な過不足を調節する必要無しに、生産価格の変化が発生しうるのである。むしろ、そのように需給を一致させるような蓄積は例外的であるが、ここで重要なのは、生産価格の変化は部門間での生産規模のバランスの変動とは理論上独立に取り出しうるということである。そうした限定的な条件下でも、投機的活動の端緒として指摘される生産価格体系の変動はありうるのである。それに対して、需給の調整能力にかかわる (α) や (γ) のシチュエーションは、部門間での物量的な過不足の発生と切り離し得ない。 (α) は (β) と同様に労賃騰貴を直接的原因とするものの、ここでは蓄積による生産規模の調整の速度が問題となっている。つまり (α) ではまずどこかの部門が他部門の投入量に対し過剰に供給してしまうことが無ければ、蓄積により解消されるべき需給の不一致も生じようがない。 (γ) も、一次産品生産部門の規模が他部門の投入量に対して過少生産になる事態であり、そこにもやはり部門間の物量的な過不足が現出している¹³⁾。したがって以上3点にわたる好況末期の市場

の諸要因のうち、 (α) と (γ) はまずは物量的なズレを必要条件とするという意味で、価格変動に至るまでもうワンステップを踏んでいることが分かる。価格変動は物量的変動とは重なり合わない事態を含むのであり、両者はひとまず区別される必要があるわけである。

とすれば、価格変動に全てを還元するのではなく、物量的変動を市場の変動の基本的なあり方として再規定してみることも可能であろう。そのためには、流通過程に生産とは異質な期間がかかり、それゆえ流通過程がボリュームを有することを明示できるような、市場像の組み替えが要される。市場においては個別資本が周囲を観察し考慮しつつもばらついた行動をとることを考えると、市場で商品を販売する流通過程には不確実性が随伴することにならざるを得ない。資本主義的市場を構成する個別産業資本は、この流通過程の不確実性に直面しながらも固定資本の継続的稼働を保証するため、流通過程にも資本を投下し、不確実な変動をそうした流通資本によって吸収しようとする。これは、購買の準備となるべき貨幣資本とともに、その裏側で購買されるのを待つ商品資本、つまり在庫商品の存在を意味する。数量規模レベルの市場の変動は、したがってまずこの流通資本のバッファ機能のうちに現れるのである。このように資本主義の下での社会的再生産は、流通資本として投下される物量的バッファによって取り巻かれている。そうした状況下では、社会的再生産の物量関係としては過不足として表される状況も、流通過程における在庫商品の規模の変動として捉え直すことができる。市場には個別資本によって各々分有された在庫商品が滞留しており、流通過程の不確実性に晒されつつ流通期間をかけて販売に付されるというのが、価格変動の背後の物量的な変動に着目したときに設定される、資本主義的市場の基本像である¹⁴⁾。

その場合、部門あるいは商品種全体での量的変動と、個別産業資本レベルでのそれは区別しなければならない。好況期には個別産業資本は資本移動を通じて部門間の生産規模を調整することになるが、それはあくまで結果においてであり、個別資本は部門

全体の需給の状況に反応しているわけではない。仮にある部門で全体としての量的変動が生じなかったとしても、部門内の個別資本ごとの販売量のシェアは変化しうるのであり、その結果として個別産業資本の部門移動が引き起こされうる。もちろん他資本の動向を調査することはできるが、それでも部門全体を鳥瞰できない個別資本にとっては、市場の状況は個別の流通資本の変動に感得されるのみである。要言すれば、部門全体に滞留する在庫商品の量は個別資本の行動の結果として不断に変動するが、個別資本自身に把握されることはないわけである。しかしこれは部門間の生産規模が弾力的に動く限りで言えることであり、好況末期に部門間の調整機能が鈍化すると、生産規模のアンバランスが個別資本の流通資本のバッファ機能に反映されてくる。その生産物への需要に対して全体として少量しか生産されていない状態が続く部門においては、個別産業資本にとっても自らの商品が購買される確率が上昇し、販売過程は好調に感じられることになろう。その部門では、個別産業資本の流通資本のうち、商品資本は売れて減っていくのに対し、その分貨幣資本は潤沢になってゆく。その一方で、需要に対して部門全体として継続的に過剰に生産されているところでは、個別産業資本は互いに自分の商品を販売しようと競り合い、部門内競争が激化する。そこでの商品資本と貨幣資本から成る流通資本の構成は、売れ行きの良い部門とは逆の動きを見せることになろう。そうした関係は好況期一般にも無いわけではないが、個別産業資本が固定資本の制約を受けつつも自由に部門間を移動し、生産規模のアンバランスが固着化しないうちは前景化しない。市場は好況期から好況末期にかけて、部門あるいは商品種全体での量的変動を、個別資本レベルに連動させる変異を遂げるのである。

したがって好況末期の市場においては、価格に集約された市場の変動が増幅されるのではなく、物量的な変動に対する個別資本の認識に変化がもたらされる。こうしたボリュームを擁する媒体としての市場に観察される、個別資本的視座の深化が、第1節で見た商品過剰説における無媒介的な市場像との決定的な相違をもたらす。もちろん以上のような売れ

行き格差に対する認識だけでは程度問題に止まり、恐慌論において十分判然と市場の異なる状態が分たれているとは言えないかもしれない。しかしこうして個別資本の視点から捉え直すことで、産業資本と商業資本との間に横たわる、市場との係わり合いの違いが浮かび上がってくる。商業資本は、単に反応速度が速いのではなく、市場に内在する資本の運動の性質からこうした市場の変異に産業資本とは異なる動きを示し、信用機構と相補的な関係を取り結びながら、それを発展させ恐慌の発現を準備するのである。そこで、以上のような在庫のある市場を想定した場合に固有に展開される商業資本の動態を、節を改めて考察することとする。

4 商業資本の動態と恐慌

4.1 好況末期の市場の自立性

■多種商品集積

前節で見たように、部門間の生産規模の調整能力が衰える好況末期の市場においては、部門全体の商品の供給過剰あるいは過少が、個別資本の流通資本の変動に反映されてくることになる。ただし好況末期の市場にあっても、個別資本は商品種全体の過不足を直接認識しているわけではなく、やはり個別的な流通資本の変動を通してしかそれを把握できない。このために、産業資本の部門間移動が妨げられる要因が生じて、個別資本は基本的には前節にて述べた形で自らの部門の売れ行きの変化を感知するのみで、無数にある他の部門との売れ行き格差を正確に認知するには到らない。例えば蓄積過程の進展から産業予備軍が枯渇し、労賃騰貴によって利潤が圧縮され、蓄積を通じた部門間の調整が鈍化する事態が発生するでしょう。この第2節で論及した (α) のようなプロセスにおいて、個別資本がまず感知するのは労賃の騰貴とそれによる利潤に対する圧迫である。個別資本には部門全体の供給の過不足は知りうべくもないので、ここから直ちにどの部門で商品の過剰または過少が生じるかは判断できない。利潤圧縮という事実によって個別資本に理解されることは、

蓄積資金の形成が遅滞することで、拡大再生産を通じた異部門への投資は減退するということまでである。あるいは労賃騰貴の原因である産業予備軍の枯渇を認識したとしても、そこから個別資本が推測するのは、更なる生産規模の拡大のためには他部門からの労働者の引き抜きが必要となり、部門間の労働配分の調整に障害がもたらされるということまでである¹⁵⁾。その場合もやはり、部門間のアンバランスの具体的な態様までは個別資本が見通すことはできない。

このように好況を末期に転じさせる要因が発生したときに、生産規模の部門間での調整が円滑には行われなくなり、商品種間の売れ行きのアンバランスが継続することが予想されれば、個別資本による売れ行き格差に関する思惑が喚起されることになる。むしろこうした推測は常に行われているが、部門間の資本・労働配分が円滑に変更されてゆく好況期にあっては、その無政府的な蓄積過程のうちに、売れ行き格差はまもなく入れ替わってしまう。そのため、個別資本が自部門での売れ行きの不調を感じ取ったとしても、それは一時的なものに終わり、別種の商品の取り扱いを促すことになる場合は限定的である。それに対して、部門間移動に対する障害が生じるときには、好況期のような需給の不断の変動は期待できないから、個別資本は来るべき売れ行きの好不調に対してより積極的に対処する必要に迫られる。ただし、産業予備軍の枯渇や蓄積資金の減退等の理由により産業投資を通じた部門間移動は難しい局面には、市場における対応が中心となる。すると、どの商品種が売れ行きが良くなるかは確言できない以上、売れ行きの良し悪しの形成の影響を相殺しよう、なるべく多くの種類の商品を確保しておくのが最も安全である。売れ行きが良くなる商品種だけを狙うとしても、売れ行き格差が修正されにくくなるのが分かっているときに、わざわざ単一種類の商品にターゲットを絞り込むのは極端に冒險的な資本に限られた行動であろう。そうした場合にも、売れ行きが良くなりそうなくつかの商品種の候補を選定する戦略が採られると考える方が一般性がある。したがって、市場に売れ行き格差の継

続が予想される局面になると、個別資本はいわばリスク分散を試みて、複数種類の商品の取扱いを志向するのである。

多種商品を集積した資本自体は、好況末期の市場でなくとも遍在する。商品種間の売れ行きの格差が形成されては消える好況期一般の市場においても、複数の部門の流通過程を代位することで、流通費用を抑制できると判断した個別資本は、多種を扱う商業資本として分化する。特定の生産過程に従事しておらず、多様な商品種を扱う商業資本は、好況期に既に多種商品集積の主たる担い手になっていると言ってよい¹⁶⁾。ただその分化に必要なのは、実際に多種商品集積によって流通費用が節減できるという確実性ではなく、それがただ期待されうるだけでよい。そのため結果として単一種の商品しか扱っていない資本の方がうまく商品を売り抜き、複数種の商品を取り扱う資本よりも高い利潤率を達成したとしても、多種の商品を集める動機が減殺されるわけではない。多種商品集積が必ずしも有利にならないこのような結果も十分ありうるのが、好況期の市場の不確定性のあり方なのである。そもそも部門間の売れ行きの違いが不断に交替する市場では、商品種ごとに価値実現の確率を同定することに意味はない。同種商品の間でも、その中の1つが購買されたからといって、他の同種の個別商品も売れるとは限らず、購買されるタイミングは様々にばらつく。こうした状況では、一定数の商品の中における種の違いは前景化せず、結局個別的な価値実現の可能性に還元されてしまう。多種商品集積の効果が確然としてくるのは、部門間のアンバランスの調整が鈍化し、売れ行きの好不調が商品種の間傾向的に見出されることが予期されてからなのである。すなわち好況末期になってはじめて、複数種の商品を扱う商業資本は市場にて有利なポジションを確保し、それと競争する他の資本もいくつかの種類の商品に手を出す必要に迫られる。したがってこうした思惑的な多種商品の集積は、価格変動に還元されない、好況末期における固有の投機的活動の形態である。

多種商品集積が売れ行きの格差の固着化に際して相対的に有効だとすると、それによって信用関係が

偏向することになる。販売の不確定性が個別商品単位にかかる市場の下では、受信資本の保有商品の種別構成によって一定額の売上げの実現可能性に有意な格差が生じるわけではないから、その場合の与信は販売される個別商品の価値に根ざすと言ってよい。もちろん、商品の販売を促進するべく支出された流通費用や、その部門での継続的販売を一定程度保証しうる固定資本といった要素は、単に個別商品に内属する価値に還元できない、与信者に対するアピールになろう。しかしそれらの情報は与信者の側で個別的に解釈され、ある程度の確からしさをを持った傾向が生じる要因になるとは言えない。それに対し特定局面での多種商品集積によるリスク分散の有効性は、流通費用等と異なり、個別主体の判断以上の、市場全体の変異に対する予想に基づく。そうした個別商品のレベルを超えた個別資本に属する性質としての、信用を惹き付ける相対的な引力を信用力と呼ぶとすると、多種商品集積に売れ行きの格差への予想が加わって生じるリスク分散効果は、個別資本の属性としての信用力の発生と捉え返されるわけである¹⁷⁾。

してみると、好況末期の信用関係は、部門間の売れ行きの格差それ自体より、むしろこの部門横断的な効果として発現した信用力にしたがって形成されることになる。市場はここでまず、社会的生産編成のあり方とは相対的な自立性を一段強めるわけである。ただし、売れ行きの好不調に関する予想は、その実際の動向と一致しないのが常である。個別資本によって「売れ筋」と判断された商品種と、現実に「売れ筋」な商品種とは異なっている場合も多い。すると、多種商品を手がける商業資本が、実際に売れ行きの良くなる商品種ばかりを保有しているとは限らず、一方で売れ行き好調な商品種の恩恵に与ると同時に、結局売れ行きの悪い商品を抱えてしまうこともある。しかしある部門における売れ行きの悪化は、そこに属する個別産業資本にとっては不利な状況でも、その流通過程を代位する商業資本の側から見れば、一概に不利とは言い切れない。それは売れ行きの悪化が、まずは産業資本による販売価格の下方分散として現れ、それ自体は商業資本の側から

すれば利得のチャンスでもあるからである。

■転売による価格維持

在庫のある市場で流通資本が担う数量的なバッファ機能の動作状況は、最終的には価格の変動として現れるとしても、それは均衡論的な価格変動とは異なってこざるを得ない。まず、同部門内で他の資本よりも高い価格で売り抜ける行為は、かなり困難なものとなる。同種の商品を取り扱う他の多くの主体がある価格付けで在庫商品を販売に付しているところで、自分だけがそれよりも高い価格で売りに出すのは避けるべきである。他方、同じ部門内で同種商品を販売する個別資本は、流通費用を支出しながら販売シェアを巡る競争を展開するが、その中で偶々販売が遅れ貨幣資本の準備に支障を来した個別資本が、時折散発的に値下げを敢行するという形で、市場価格の分散が観察されることになる。在庫のある市場を想定した場合には、均衡価格を中心とした対称的な価格の上下運動というのは、あるとしても価格変動の平均を均衡点と見たときにそのように結果として現象したもの過ぎない。

こうした値下げの発生頻度は、生産規模の社会的バランスが部門間移動によって不断に結果的に調整されてゆく好況期には、部門間で同程度となる傾向を持つ。しかし好況末期に部門間の調整過程が鈍化すると、こうした市場での商品の滞留は、ある部門では長期化して売れ行きの悪化を招き、部門内での販売競争が激化する。どんなに販売を促進しようと、社会的再生産全体に必要となる投入量には限界があり、それ以上がその期に投入財として吸収されはしないが、そのことは個別資本にとっての競争の圧力を減じることにはならない。ただし、売れ行きの悪い部門において、その部門内の全ての資本がすぐさま値下げに踏み切るわけではない。広告宣伝費等の流通費用を支出することで、自らの販売する商品を差別化する自助努力の余地はあり、価格競争のみが唯一の選択肢ではない。そもそも、社会的再生産の規定する物量関係に加えて流通過程に投下された流通資本が存在するのが常態と考えれば、市場に売れ残る商品も直ちに無用の長物となるわけではない。

在庫のある市場にあつては、個別資本にとってそれは引き続き市場に滞留させ販売に付すべき商品の形をとった価値物である。それでも部門全体として売れ行きが悪化すれば、他の部門よりも相対的に売り急ぐ資本の数が増えることにはなる。そのためそうした部門では、周囲の価格付けよりも思い切った値下げによって売り抜けようとする行動も多発してくるようになる。かくして好況末期にかけての市場の変異は、物量的なものに止まらず、個別資本による価格付けにも反映されてくる¹⁸⁾。

そのような市場環境において個別資本が運動しているとすると、商品を安く買って高く売ることによって価値増殖を遂行する商業資本にとっても「高く売る」行為はやはり例外的となり、基本的には「安く買う」方にウェイトが置かれることになる。それに対し、産業資本の価値増殖基盤は生産過程にあり、相場より低い価格で原材料を仕入れずとも利潤を獲得できる。産業資本と商業資本の間には、購買過程にこうした差がある一方で、販売過程にも注目すべき相違がある。産業資本の場合、固定資本を継続的に稼働させる必要から、原材料を適切なタイミングで確保してこなければならない。いくら価値を有するとはいっても生産した商品をいつまでも買手がつかないまま留め置くことはできない。固定的生産設備を遊休させることによる損失を上回らない範囲で、原材料を購入するための貨幣を求めて産業資本は商品を値引き販売することがありうる¹⁹⁾。とすれば、固定された莫大な生産資本を持たない商業資本の場合には、固定資本の遊休コストを気にして販売を急ぐ必要に迫られることはない。もちろん、売れない商品を抱えたままでは実現される利潤量は減ってしまうし、信用関係を利用していけば支払手段としての貨幣を要するから、商業資本が現金の確保について無頓着だというわけではない。そうだとすると、固定資本の有無から、商業資本は産業資本に比べ相対的に売れ行きの悪化に対する耐性が強く、部門内競争が激化する際に値下げに頼らなければならなくなる傾向は主に産業資本に見出されると言ってもよい。

以上のように、在庫のある市場における価格変動のあり方に即して商業資本の特徴を位置づけ直して

みると、好況末期には多種商品集積に伴い、商業資本に独特な投機的活動のパターンに、もう1つ別の効果が析出されてくる。部門間の生産のアンバランスが調整されにくくなる好況末期において、商品種の次元の不確定性に直面しながら多種商品の取引を拡充してゆく商業資本は、これまで扱っていない商品種についても流通過程の代位を試みていくことになる。その際、資本は使用価値については無差別であるとすれば、買い取りやすい部門に進出していくと言ってよいが、そのような商品種というのは、社会的生産全体としてみれば、概して相対的に過剰な生産規模を抱えている部門の生産物ということにならざるを得ない。売れ行きの良い部門では、値下げに迫られる産業資本も少数に止まり、かつ既存の商業資本もそこから撤退することはあまりないと考えられるから、新規参入が容易なのは、得てして相対的には在庫が滞留しがちな部門になる。しかし商業資本と雖も個別資本である以上、進出する以前からそのような部門全体の在庫状況を正確に把握することには限界がある。その上、商業資本自身は産業資本よりも値下げへの耐性が強く、滞貨を維持しうるので、産業資本から有利に商品を買取ることができ一方で販売が多少滞ることになったとしても、その状況を転売活動の好機として活かすことができる。つまり、販売過程において産業資本が維持できなくなった商品を買取叩き、後に元の販売価格で売ることを目論むような形で、商業資本の活動が好況末期には活発化する。全体で見れば市場に滞留している商品の量は変わらないが、個別資本はその内部に生じる価格の分散を利用しようとするのである。したがって好況末期には、取引範囲を広げていく結果として、むしろ物量的な過剰を抱える部門にて商業資本はその役割を増大させていくことになる。社会的再生産の物量関係から言えば過剰に生産された商品種も、商品市場においてはひとまず継続的に購買され、最終的な販売価格も維持されるわけである。

こうした転売活動も、信用によって自己資本の規模を超えて興隆する。信用取引によって直ちに商品を現金化しなくても、更なる商品の購入に向かうことができるため、商業資本は値下げの機会を捉まえ

やすくなり、買い叩きが一層促進される。他方、転売活動の活性化は逆にそれに対する与信を促す。受信によって買い叩きを成功させるとともに、滞貨の価格維持も可能になり、商業資本の利潤率は高く維持されるからである。こうした転売と信用の相互作用は、社会的再生産の量的バランスは崩れていても、それを隠蔽する形で市場内部で進行する。そこには、アンバランスな社会的生産編成から乖離してゆく、商品市場に固有の全般的な活況が、好況末期の状況として現出する²⁰⁾。

4.2 市場における恐慌

かくして好況末期には、商業資本を中心として多種商品集積が進められながら、それに伴う転売活動の活性化によって商品市場は全般的な活況を呈することになる。それと同時に、商業資本と信用機構の累積的な相互関係は、信用の規模全体を拡張させることになろう。在庫のある市場では、仮に好況末期に労賃騰貴が生じて、直ちに利子率の高騰として現れるような信用関係の縮小に向かうわけではなく、産業予備軍の枯渇によって作り出される部門間での売れ行きに関する不確実な見通しの中で、転売とそれに対する信用が活発化するわけである。こうした市場の動態への視角無しには、好況末期の資本主義経済の全体構造を把握できないばかりでなく、個別資本の視座を徹底した形で恐慌の発現を説く方法も不十分に終わることになる。労賃騰貴による利潤圧縮が最終的に信用の引き締めを伴うとしても、銀行も個別資本である以上、一律に資金が引き上げられるのではなく、受信資本の返済可能性を個別に判断し、選択的な与信を試みるようになると考えられる²¹⁾。とすれば、そうした個別的な利子率の引き上げあるいは貸出停止が、いかにして恐慌と称されうる全面的かつ激発的な崩壊に繋がるのか、詰め切れぬところが残ろう。信用の収縮を恐慌の発現として位置づけるとしても、それに全面性・激発性が伴うとすれば、局部的な失敗が全体的な崩壊を招くような波及構造を、好況末期の市場のうちに看取しておく必要がある²²⁾。

如上で描いてきたような、商品市場と信用機構の間に生ずる相補的な関係は、ある程度まではそれ自身のうちに持続する。商業資本の下に在庫商品が滞留していくとしても、商業資本が転売を続け価格を維持している限り、銀行が与信条件を厳格化する理由は特に無い。銀行のうちには債権と債務が形成されていき、自己資本比率は下がっていくが、返済還流が続いている限りそれ自体は銀行にとって致命的ではなく、むしろ自己資本を分母とする銀行の利潤率にとってはプラスに働きさえしよう。その一方で、本節でこれまで見てきた商業資本を軸とする好況末期の展開は、市場内部に崩壊の端緒となるべき要因をも胚胎させる。社会的再生産を全面的に包摂した資本が構成する商品市場は、社会的生産編成のあり方から乖離した進展をいつまでも続けることはできないのである。そのような反転の契機は、資本の価値増殖は手段を問わないために、産業資本と雖もいつでも転売に従事する可能性を潜在させているところにある。個別的無規律性を呈する市場では、値下げ販売はひろく様々な商品で散発するもので、それを捉えるためには商品市場全体に目を光らせておく必要がある。こうした部門横断的な、いわば浅く広い観察眼は、特定の部門に特化する産業資本の力能とは相反し、専門的な商業資本でなければ得難い。しかし商業資本による多種商品集積の効果が好況末期に顕在化してくることになれば、産業資本によっても複数種の商品の取扱いが志向されてよい。その場合、産業予備軍が枯渇した状況下で新商品の生産を始めるのは困難であろうから、産業資本のうちの固定設備に縛られない部分が転売活動に投下されるようになると考えられる。好況末期の市場に跋扈する転売活動には、商業資本だけでなく産業資本の蓄積・償却資金も流れ込むことになるわけである。この兼業的な商業資本は、自部門での産業投資のパフォーマンスが芳しくない、売れ行きの悪い部門で生産している資本に特に多く見られよう²³⁾。

こうした生産と転売の兼業化は産業部面への投資を鈍らせるため、物量的アンバランスの解消をますます妨げ、市場の自立的発展を促進する。その一方で、兼業的な商業資本は、好況末期の全般的活況のう

ち最も弱い鎖の環でもある。専門的な商業資本と異なり、稼働させ続けなければならない生産設備を持つ兼業的な商業資本は、現金が枯渇すれば転売活動への運用を取り止めて原材料の確保を優先する場合があります。特に不調な生産部門を抱えていると、受信にも失敗し、転売を狙っていた商品を値下げして売り急ぐ事態に陥りかねない。こうした転売に失敗する資本が出てくる可能性は、転売活動が活発化すればするほど、転売活動に手を出す産業資本も増加するため、一層高まる。

一般に値引き販売が個別の事象に止まり、同種他の個別商品を巻き込まないのは、購買される商品の大部分が値引き前の価格で売れている状況を背景とする。商業資本が滞貨の価格を維持できるのも、転売の大部分が成功しているからである。そのため兼業的な商業資本が値下げによって売り抜けることが多くなってくると、転売対象となっている在庫商品の価格を維持しようの根拠が掘り崩されていく。すると、たとえ自らが現金確保の必要に迫られているわけではなくとも、専門的な商業資本にとってもはやその商品種を扱う積極的理由がなくなり、当該部門全域での売り急ぎが誘発される。しかも、専門的な商業資本には継続的稼働を要求する生産設備がないから、値引き幅にも再生産の観点から規定される客観的な下限がない。それゆえ一旦値下げに転ずると、商業資本の方が産業資本よりも思い切った引き下げを敢行する傾向が強いと言ってよい。転売によって継続的購買が実現されていた部門では、転売の失敗はその滞貨の多さを暴露するものへと転じ、一部の値下げが同種商品全体の価格崩落へと進展する。

この特定種類の商品の価格崩落は、流通過程の不確定性の下で不断に発生する個別資本の失敗には還元できない範囲の事象ではあるが、それでも未だ個別部門での失敗に止まっている。しかし好況末期に偏向化した信用関係は、この部分的な部門の行き詰まりを多部門に拡大させる。好況末期において商業資本は、どの部門の売れ行きが良いか十全には分からないままに、傾向的に売れ行きの良くなりそうな商品種を集め、信用力を獲得してきた。そのためその中には、価格を崩落させた商品種を自らのライン

ナップに含んでしまっている商業資本の存在するはずである。そうした商業資本は、価格崩落を起こしていない商品種のみを扱っている資本に対して、もはや有利な立場にいたるとは言えない。価格を崩落させる商品種が出てきた市場においては、単に多種商品を集積していることより、価格崩落を回避していることの方が重要であり、保有している商品を売り急がねばならない状況に直面した商業資本は、好況末期に得た信用力を失墜させることになる。加えて、この局面で発生する価格崩落は、売れ行きの悪化を反映した単なる値下げの頻発に止まらない、その商品種の価格の相場を崩すような価格の下落である。そのため価格崩落は、多種商品集積による相殺が可能なものより著しくかつ厳しい。すると、集積された商品種の一部が価格崩落を起こすと、既に信用力を失った商業資本は、それまでに形成した信用関係の決済手段を得るために、未だ価格が維持されている商品種をも含めて現金化する必要に迫られる。転売の失敗が露呈されていない商品種についても、多種商品を保有する商業資本を中心とした売り急ぎが勃発することとなり、複数の部門にわたって価格の崩落が引き起こされるわけである。

このように、転売による価格維持は価格の下落を激化させ、また多種商品集積は価格の崩落を複数部門に押し広げる結節点となる。市場内部での好況末期的な進展がいわば逆流することで、商業資本の運動を介した激発恐慌の全面化が理論的に跡づけられるのである。

脚注

¹⁾ 置塩・伊藤 [1987]145 頁に見られる、伊藤による置塩への反批判を参照。

²⁾ こうした研究の代表的な論考として山口 [1983a]103-107 および 154-180 頁、[1998]3-9 頁参照。

³⁾ 日高 [1983]234-236 頁では、商業資本は自己資本ではなく信用で商品を仕入れる点で商人資本と異なり、それゆえに商業資本は信用論の後に説かれなければならないとされている。しかし機構論的展開から、産業資本の流通過程の代位に商業資本の基本的機能が絞られてくることになれば、そうした形での商人資本との区別は不要であろう。

⁴⁾ 後に言及する論考の他、代表的なものとして戸原

[1972]94-98 頁、馬場 [1972]3-7 頁、[1973]39,40 頁、中村 [2005]122-126 頁等参照。

⁵⁾ 清水 [2010]47 頁では、宇野の枠組みについて、流通過論として市場の独自の理論的意義を取り出しながら、恐慌論では投機や商業資本といった市場固有の因子を捨象することの方法論的齟齬が糾弾されている。そこではそれは「商業資本と物神性との関連づけが過度に限定的であったことに起因する」(67 頁)と、物神性論再考の文脈に回収される。「それ自身利子を生むものとしての資本」が、観念上株式資本に相当すべき概念であったことを思い起こすと、商業資本論を物神性論の筋で拡充することが、あるいは証券市場の動態を恐慌論に組み込む原理的基礎となりうるのかもしれない。しかしそればかりでなく、一般商品市場での商業資本の役割を恐慌論で検討する作業も残されているように思う。

⁶⁾ 宇野 [1953]79-82 頁参照。

⁷⁾ 以下の数式による議論は高須賀 [1968]90-120 頁に示される展開を行論に必要な範囲で簡略化したものである。

⁸⁾ ただし部門構成が不変というだけでは、それがとる具体的な値を決めたことにはならないため「均衡蓄積軌道」の定義を巡っては更に論争がある。富塚 [1975]89,90 頁では社会の一定の生産力水準に照応するものとして部門構成が所与とみなされるのに対して、置塩 [1967]158-178 頁では部門構成一定は「順調な拡大再生産」を意味するに過ぎず、労働人口増加率を加味して「均衡蓄積軌道」が定義される。

⁹⁾ ただし両者の経済学的意義については、商品過剰説を支持する論者の間でも見解の相違が見られる。井村 [1973]64-76 頁では両者の区別が強調されるのに対して、市原 [1997]187,188 頁では、両者を併せて「均衡」と理解することが「過剰蓄積」を抽出する上で不可欠だと説かれている。

¹⁰⁾ 例えば大内 [2005]221 頁には、井村 [1973] の立論が「I 部門の変資本投資の増加が必然的に II 部門の拡大につながるメカニズムを無視」しているとあるが、「不均等発展」は等式 (1) を満たしている以上、需給バランスを通じた II 部門の拡大は織り込み済みであり、批判として適当ではない。

¹¹⁾ 個別資本の行動に即した商業資本の分化・発生論を追究してきた菅原 [1997]160,161 頁や山口 [1998]74,75 頁では、商業資本による流通過程の代位の解消が「押し戻し」として指摘されてきた。これに対し、主として資本主義的市場における商業組織の意義に着目し、流通過程の代位関係に一種の確定性・安定性を看取る試みが福田 [1996] 第 8 章、田中 [1996][2001]、清水 [2006] 第 1 章等でなされた。ただし、それは基本的には好況期の市場において価格に対して安定化装置として働き、好況末期になれば商業資本の恣に価格上昇に転用できるとは言えない。むしろ商業組織という形で取り出される商品市場の自立/自律的構造は、

累積的価格上昇のような局所的なイレギュラーよりも、次節で述べるような好況末期の市場全体の変異を恐慌論に組み入れる必要性を示していると考えられる。

¹²⁾ 例えば川合 [1960]89-106 頁では、そうした投機対象となる商品種の観点から絞り込みがかけられている。

¹³⁾ 大内 [2005]218 頁では、 (β) の説明が利潤率均等化作用の貫徹を前提とするのに対し、 (α) は利潤率均等化作用の阻止を前提とするため「この両者が同時に成立することなどありえない」とされているが、これは生産価格の成立と物量的過不足の解消とを同一視した理解に基づいており、本文で指摘している違いとは異なる。物量的に過不足が出てしまう社会的再生産でも、労賃騰貴による生産価格体系の変化はそれとともに跛行的に進展しうる。

¹⁴⁾ 『資本論』第 2 巻では「G—W にとっては、市場にいつでも商品があるということ、すなわち商品在庫は、再生産過程の流れの条件として、また新資本または追加資本投下の条件として、現れる」(K., II, S.140) と、貨幣が購買力を発揮しうるためには在庫のある市場が前提条件となることが指摘されている。しかし、ここでの「再生産過程の流れの条件」については、流通過程の不確定性を踏まえた個別資本の観点から、より具体的に検討する余地があり、それを通じて流通過程と生産過程の異質性を切り出すことで、この在庫のある市場の原理論における意義を追究する必要があるように思う。

¹⁵⁾ 山口 [1985]250 頁参照。

¹⁶⁾ 日高 [1972]73 および 151,152 頁参照。山口 [1983a]262,263 頁では、商業資本の取扱い商品の可変性が産業資本に対する独自性として切り出されている。ただしそれ自体は必ずしも多種商品集積を帰結するとは限らず、常に最も売れ行きが良い商品のみを集中的に取り扱う商業資本もありうる。なお第 2 節の脚注で触れた商業組織は、それを原理的にどのように説くかについては難しい問題が残るものの、場合によっては多種商品集積と同等の結果をもたらす。全ての商業資本が単一種の商品の取引のみに従事していたとしても、それらの資本間に取引のネットワークが準備されており、他の商品種へのアクセスが一定の範囲で保証されていれば、組織的に多種商品集積を達成していることになろう。

¹⁷⁾ この信用力という概念がマルクス経済学の信用論の射程に入ってきたのは、商業信用の限界を規定する論脈で、受信者の返済可能性が議論されはじめたことに端を発する。大内 [1978] 第 4 章および山口 [2000] 第 1 部第 4 章参照。それを受け、この概念を手がかりとした信用価格・利率の格差や銀行業資本の分化の解明が浦園 [1981]、竹内 [1989]、松田 [1996]、宮澤 [1996] 等で試みられた。しかしそれらの論考では、与信にあたり個別商品の販売可能性が推量されるような、単純な商品流通のレベルでも考える信用から、個別資本の信用関係になると信用力という独自

の引力が発生してくる論理が必ずしも説得的でなく、信用力概念のインフレーションというべき状況を生んだ。そこで本文では、この概念を好況末期の市場に特有の集中的な信用関係の描出に限定して用いた。

¹⁸⁾ 宮澤 [2011]99-103 頁では、固定資本が存在するケースと、滞貨を契機に次期の販売価格が引き下げられるケースについて、在庫のある市場として現れるような、こうした物量的な過剰の調整過程が検討されている。ただし本文で検討している価格変動は今期の市場で部分的に発生するもので、宮澤 [2011] の議論とは異なる。

¹⁹⁾ 受信動機を説明する文脈ではあるが、小幡 [2009]222,223 頁では固定資本の遊休がもたらす損失と値引き販売、信用売買の関係が例示されている。

²⁰⁾ 好況末期の商業資本と信用機構の相互促進的関係自体は、これまでも指摘されてきた。鈴木 [1962]409-411 頁や大内 [1982]718-722 頁では、そうした相互関係のうちに発生する信用インフレが、利率高騰に到る事態として描写されている。ここでは特定商品の価格上昇から全般的物価騰貴に至るロジックが不明確で、先に見た伊藤 [1973] や山口 [1985]251,252 頁等の後の論考では、個別商品の価格変動に理論的関心が集中し、インフレ自体は論証対象から外された。しかし全般的な物価上昇が導出できないからといって、好況末期固有の市場の全体的態様も考察しなくてよいことにはならない。本文で述べたような、物価上昇に還元されない形の市場の全般的活況を恐慌論に位置づける課題は残っている。

²¹⁾ 山口 [1983b]172 頁参照。

²²⁾ 近年では、山口 [1983b]172 頁、[1984]180,181 頁、[1985]252-254 頁等に見られるような、返済還流の遅滞を軸とした恐慌の発現の論証方法に対しては、それだけでは恐慌の全面性・激発性が必ずしも結論されないとして、伊藤 [1973]225-232 頁にて重視されたような銀行の準備金の流出を再評価するいわば揺戻しがかかっている。吉村 [2003]323-330 頁、[2005]87,88 頁、中村 [2005]130-139 頁、青才 [2007]156-159 頁、星野 [2007]201-210 頁等参照。本稿は、むしろ返済還流への視角を敷衍し、その基盤となる商品市場の態様に考察の舞台を移すことで、これまでの信用機構を中心とした恐慌の発現を巡る議論の深化を図っている。

²³⁾ 現実には、産業資本の蓄積資金・償却資金は証券投資に回される場合が多く、好況末期にも証券市場の活性化が顕著である。商品市場にて他部門の商品を取り扱うには障害があり、それに比べて証券投資への参入は容易だというのが実際であろうが、原理的には産業資本はいずれの市場であれ最も利潤が得られるところに投資すると考えるべきである。ともあれ本文ではひとまず、証券市場を捨象した場合の原理的な恐慌論を議論している。

参考文献

- Marx, Karl [1867,85,94] *Das Kapital*, Buch I-III, in *Marx-Engels Werke*, Bd.23-25, Dietz Verlag, 1962-64. (引用の際は K., I, S.62 のように略記)
- 青才高志 [2007] 「好況末期の特殊な「資本過剰」と金兌換増大」小幡・青才・清水編『マルクス理論研究』第 11 章, 御茶の水書房.
- 市原健志 [1997] 「再生産の諸条件と過剰蓄積」富塚・吉原編『資本論体系 9-1 恐慌・産業循環 (上)』第 II 部 3, 有斐閣.
- 伊藤誠 [1973] 『信用と恐慌』東京大学出版会.
- 伊藤誠 [1989] 『資本主義経済の理論』岩波書店.
- 井村喜代子 [1973] 『恐慌・産業循環の理論』有斐閣.
- 宇野弘蔵 [1950,52] 『経済原論』合本版, 1977 年.
- 宇野弘蔵 [1953] 『恐慌論』岩波文庫, 2010 年.
- 浦園宜憲 [1981] 「信用制度の組織的展開 I」『拓殖大学論集——社会科学系——』第 134 号.
- 大内力 [1978] 『信用と銀行資本』東京大学出版会.
- 大内力 [1982] 『経済原論』下, 東京大学出版会.
- 大内秀明 [2005] 『恐慌論の形成』日本評論社.
- 置塩信雄 [1967] 『蓄積論』筑摩書房.
- 置塩信雄・伊藤誠 [1987] 『経済理論と現代資本主義』岩波書店.
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論』東京大学出版会.
- 川合一郎 [1960] 『株式価格形成の理論』『川合一郎著作集』第 3 卷, 有斐閣, 1981 年.
- 清水真志 [2006] 『商業資本論の射程』ナカニシヤ出版.
- 清水真志 [2010] 「商品経済の物神崇拜的性格」をめぐって (3) 『専修経済学論集』第 44 卷第 3 号.
- 菅原陽心 [1997] 『商業資本と市場重層化』御茶の水書房.
- 鈴木鴻一郎編 [1962] 『経済学原理論』下, 東京大学出版会.
- 高須賀義博 [1968] 『再生産表式分析』新評論.
- 竹内晴夫 [1989] 「信用関係と利子率の格差」『東京大学経済学研究』第 32 号.
- 田中英明 [1996] 「流通過程の不確定性と産業資本」『彦根論叢』第 300 号.
- 田中英明 [2001] 「市場機構の社会性と不安定性」伊藤誠編『資本主義経済の機構と変動』第 5 章, 御茶の水書房.
- 戸原四郎 [1972] 『恐慌論』筑摩書房.
- 富塚良三 [1975] 『増補恐慌論研究』未来社.
- 中村泰治 [2005] 『恐慌と不況』御茶の水書房.
- 馬場宏二 [1972] 「『恐慌論』における部門間不均衡」戸原 [1972] 別冊.
- 馬場宏二 [1973] 『世界経済』東京大学出版会.
- 日高普 [1972] 『商業資本の理論』時潮社.
- 福田豊 [1996] 『情報化のトポロジー』御茶の水書房.
- 星野富一 [2007] 『景気循環の原理的研究』富山大学出版会.
- 松田正彦 [1996] 「情報と信用制度」河村哲二編『制度と組織の経済学』第 6 章, 日本評論社.
- 宮澤和敏 [1996] 「信用力と信用取引」『茨城大学人文学部紀要 (社会科学)』第 29 号.
- 宮澤和敏 [2011] 「固定資本投資と利潤率不均等の調整」『広島大学経済論叢』第 35 卷第 1 号.
- 山口重克 [1983a] 『競争と商業資本』岩波書店.
- 山口重克 [1983b] 『資本論の読み方』有斐閣.
- 山口重克 [1984] 『金融機構の理論』東京大学出版会.
- 山口重克 [1985] 『経済原論講義』東京大学出版会.
- 山口重克 [1998] 『商業資本論の諸問題』御茶の水書房.
- 山口重克 [2000] 『金融機構の理論の諸問題』御茶の水書房.
- 吉村信之 [2003] 「信用恐慌論の方法と課題」SGCIME 編『資本主義的原理像の再構築』第 13 章, 御茶の水書房.
- 吉村信之 [2005] 「貨幣取扱業務の再検討」『季刊経済理論』第 41 卷第 4 号.